

産業の内陸移転と地域労働市場の展開

—中国・製靴産業の事例—

山口 真美

「民工荒」というセンセーショナルな単語と共に、二〇〇四年前後から中国沿海部の労働力不足がいわゆるようになった。これと相前後して、従来沿海部に集中してきた労働集約的な産業の撤退（国外移転）と、内陸移転が起こっていることとされ、以降、毎年春節明けには沿海部で出稼ぎ労働力不足が報道されるようになっていく。

その背景には労働力コストの上昇と求人難のみならず、沿海部の用地や光熱費などを含むコストの全般的な上昇もあると考えられているものの、産業移転の中心は玩具、靴、電子製品の受託加工サービス（EMS）など、労働集約的な産業が中心である。

「世界の工場」を形成してきた工場の一部は、どこへどのような形で移転したのだろうか。その実

態は一部の大企業を除いて実はあまり明らかになっていない⁽¹⁾。他

方で産業の立地や集積に着目する研究のなかでは、中国沿海部に集中してきた製造業の今後の動向には高い関心が寄せられている（参考文献①）。さらに、産業立地の変化は労働市場の変化でもあり、こうした産業の内陸移転が労働市場の展開との関連でどのような変化をもたらしているのかということとも興味深い。

本稿では、かつて中国においては沿海部に集積してきた労働集約的産業のひとつである、靴産業の発展と近年の内陸移転のあり方を整理し、その中国的な展開を考察したい。

一・靴産業の発展と産業移転

世界の靴生産地の推移を概観す

ると、以下のようなといわれている（参考文献②）。

一九五〇年代にはイタリア、アメリカ、スペインが世界の主な靴産地であった。このうち、アメリカの生産拠点は一九六〇年代に日本へ移転し、一九七〇～八〇年代には台湾、韓国へ、さらに一九九〇年代以降、中国大陸がそれぞれ、世界の靴生産の中心地となっている。

労働集約的産業の典型である靴生産の中心地の変遷はそのまま、より低廉な労働力を求めた産業立地の変化とみることができる。

一九六〇年代以降の台湾・韓国の製靴工業の発展過程を分析した川上「一九九九」の研究によると、日本の対米靴輸出は一九五〇年代後半から本格化し、一九六一年頃にピークに達した。しかし、

早くも一九六〇年代初頭にはよりコストの低い新たな調達地を開拓する必要に迫られ、一九六三～六四年頃から台湾・韓国へアメリカ向け日本製品のオーダーが移転されるようになった。日本から台湾への生産移管の動きは一九七一年のブレトン・ウッズ体制の崩壊によって円対ドル・レートが上昇したことを機にさらに加速した。

台湾における靴生産は当初、台湾に進出した日本の製靴企業が主な受け皿となって形成され、一九七〇年代から八〇年代にかけて順調に拡大するなかで現地化しつつ、一九七六年には世界最大の靴の輸出地になっている。しかし、一九八〇年代後半に台湾元の対米



鎮内靴工場の外観

ドル・レートの上昇と労働力不足、平均賃金の急上昇という局面を迎え、深刻な打撃を受けた。こうして台湾製靴企業は海外への工場移転を開始した。移転先は一九八〇年代には東南アジア、一九九〇年に台湾企業の対中投資が認められるようになってからは中国大陆へ向かった。特に投資が集中したのが、広東省東莞市を中心とする地域であった(参考文献③)。

なお、韓国における製靴工業も、同時期の一九八〇年代後半に労働紛争の頻発と労働力不足、賃金の高騰、さらにウォンの対米ドル・レート高を受けて海外投資を本格化し、台湾同様に東南アジアを経由して一九九〇年代には中国、特に青島を中心とする山東省、河北省、北京市などの渤海湾地域に集まっている(同参考文献③)。

二. 中国における産業集積

中国には現在、全国に三万社あまりの製靴企業があり、従業員数は四〇〇万人あまりといわれている。この規模で毎年一〇〇億足以上の靴を生産し、さらに毎年一〇〇二〇%の増幅で発展している。生産される靴の八五%は中低級品である(参考文献②)。

中国は現在、世界の靴の総生産高二一〇億足のうち、一二八億八七〇〇万足(全生産の六〇・五%)を占める世界一の靴生産地となっている。一方、靴消費量も世界一(二七億六一〇〇万足、全消費量の一五・九%)を占めるが、国内で生産した靴のうち、大半の約一〇〇億足を輸出している計算になる(参考文献④)。

中国の靴工場は、他の靴工場、材料、付属品などの関連工場や卸売市場と集積して立地している。最もよく知られるのが、広東省東莞市と広州市を中心とする広東集積地であり、これは前述の台湾企業の大陸進出先として始まり、靴生産の産業集積が発展した地域である。さらに、浙江省の温州を中心とする浙江集積地、福建省の泉州、晋江などを中心とする福建集積地の三大集積地が有名である。

これに加えて、近代的な産業としては比較的後進の靴生産地として、四川省の成都市、重慶市などの内陸部の集積地が近年、全国各地に出現している²⁾。なお、これらの集積地にはある程度の主要な製品の棲み分けがあり、広東集積地は国内製品のなかでは相対的に中高級品、浙江集積地は中低級

品、福建集積地は特に運動靴、成都集積地は婦人靴が中心的な製品であることで知られる。

三大靴産地のなかでも、最大規模の広東省東莞市には製靴企業四〇〇〇社あまり、靴材料や製造機械などの関連企業二〇〇〇社あまり、靴材料、皮革、金属、化学などの関連店舗三五〇〇軒あまりが集まり、従業員数は二〇〇万人あまり、靴の年産量は一五億足を超える(参考文献②)。

東莞には近年、伝統的な製靴産業の先進国であるイタリア、スペイン、フランスなどのデザイナーなど専門技術者も多数訪問し、著名な中国ブランドの靴メーカーが研究開発センターを設置する、靴産業の情報集積の中心にもなっているという。研究開発機能を備えた靴メーカーも主要メーカーのうちでは約半数を占めるとされる。

東莞には世界の二五〇〇社あまりの靴製品の買い付け商、貿易商や貿易会社が集まっている(世界靴業総部基地調べ、参考文献④)。

しかし、こうして成熟した製靴産業の集積地に発展した東莞の靴産地は今、深刻な発展のボトルネックに直面している。それは大きく分けて、以下の四つの分野の

問題に分けられる。①土地賃料、エネルギー価格、原材料、労賃などあらゆる分野でのコスト上昇、②人民元レートの上昇、③国際的な貿易環境の悪化(二〇〇八年の金融危機とその後の消費の冷え込み、欧米市場によるダンピングなど)、④外国ブランドの委託加工生産がほとんどで、自主品牌を持つ企業が少ないことによる企業としての発展可能性の問題。

そして、こうした問題への緊急的対処として多くの靴メーカーが外地へ移転している。従来、外地へ移転したのは皮革、染色などの環境付加の高い企業であったが、ここ数年は労働集約的な製靴企業もついに移転を開始した。外地へ移転しているのは台湾・香港、その他の外資企業のみならず、中国国内の民間企業も含まれる。約半数の企業は中国西部に工場を設置している。ただし、そうした移転企業も、大部分の企業が利潤の最も大きい最高級製品のラインは東莞に残して引き続き生産し、東莞に集まる貿易商との交流の便宜を保とうとしている。

三、靴産業の内陸移転（東靴西移）

二〇〇四年頃から、沿海部に立地する製靴企業が内陸部に移転する事例がみられるようになった⁽³⁾（参考文献⑤）。この現象は「東靴西移」と呼ばれ、二〇〇六年頃から一挙に注目を集めるようになった（参考文献⑥、⑦など）。

国家靴類検測中心の陳勤建氏によると、二〇〇〇年以降、靴メーカーの経営は薄利になり、沿海部の靴企業の生産停止、倒産や業種替え、そして工場の内陸や国外への移転が現象としてみられていた。そこへ来て、二〇〇七年末から二〇〇八年にかけて広東の製靴産業の集積地である東莞一帯の靴メーカーの大規模な閉鎖、生産停止が起きた。（参考文献⑧）この

とき、東部で生産を停止した企業に向かった先が、四川、重慶、河南、安徽などの内陸省である。この流れを受けて、なかでも熱心に地元誘致をはかったのが、それぞれ地元すでに靴産業の基盤があった四川省成都市と重慶市であったようである（参考文献⑤、⑧）。以下では、成都市への靴産業の産業移転を見てみよう。

成都市は元来、「三州一部」

と、靴の三大生産地である広州、温州、泉州に並び称される国内第四の靴の産地で、内陸部では最も有力な産地であった。成都市南西部の武侯区には、一〇〇年来の製靴産業の伝統があり、成都市は現在も婦人靴の産地として知られることは前述のとおりである。一九九七年から成都市は、分散していた小規模靴業者の集中を図り、これを機に多くの工場がそれまで家内工業方式であった生産形態を工場方式に転換して、現在の基礎を作った。二〇〇五年末には、成都市武侯区は中国軽工業連合会と中国皮革協会から合同で、「中国女靴之都」の称号を得ている。同年、靴産業の内陸移転（東靴西移）も本格化し、成都是またといチャンスを迎える。

これに対し、成都市政府は「一都兩園」と呼ばれる製靴産業の配置計画を構想した。「都」とは成都を指し、武侯区の武侯工業園に入居する「中国女靴之都」を研究開発と貿易の中心とし、市内の遠郊に位置する崇州市（県級市で成都市下にある）と金堂県に製靴メーカーを誘致し、生産拠点とする構想である（参考文献⑨）。

四、出稼ぎ帰郷者と工場起業…成都市金堂県の事例

(1) 金堂県の概況

成都市政府の製靴産業集積戦略のなかで、崇州市と並び、「女靴之都」を支える生産基地とされた金堂県は、八八万三〇〇〇人ほどの全県人口のうち、農村人口が六六万人を占める農業県である。六六万人のうち、就業者数は四〇万人弱であり、そのうち農業専業者数は約三割、非農業就業者が六割を占め、残る一割ほどは農業を主とする兼業者という就業構成になっている（表1）。

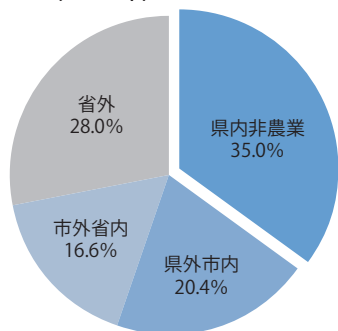
金堂県は、農業以外の産業に乏しく、耕地も狭い、四川省の典型的な出稼ぎ地域のひとつである。伝統的に広東省への出稼ぎが多い

表1 金堂県農村就業者の就業構造（2010年）

就業形態	人数	割合
農業従事者	118,356	29.9%
非農業従事者	236,437	59.8%
農業+季節的出稼ぎ	40,745	10.3%
農村就業者数	395,538	100.0%

（出所）金堂県就業服務管理局提供資料、「金堂県人力資源分析調研報告」（2010年10月12日）より筆者作成。

図1 金堂県農村就業者の就業場所（2010年）



（出所）金堂県就業服務管理局提供資料、「金堂県人力資源分析調研報告」（2010年10月12日）より筆者作成。

ことで知られる。県では、一九八八年から鎮政府が主導で就職斡旋をする形で、広東省東莞市に多くの出稼ぎ労働者を送り出してきた。最初の出稼ぎ送り出し先が東莞市の靴産業の中心地である厚街鎮であったのをきっかけとして、製靴工場への出稼ぎが拡大し、一九九〇年代には東莞市厚街鎮は「小金堂」として知られるほど、金堂県出身者が多くなった。二〇一〇年現在の農村就業者の就業場所の集計を図1に示した。金堂県就業局へのヒアリングによると、広東省東莞市を中心とする省外への出稼ぎは、九〇年代の最盛期には七割を占めたが、今はその半分にも満たない。代わって、県内や成都市中心部での就業者が

増えている。県内の主な就業先は、二つの工業園区の入居企業と、帰郷起業家（後述）による工場での被雇用が七万四〇〇〇人あまり、その他に自営商工業者とその従業員が一万二〇〇〇人あまりにいる。

従来、人々は生計を立てるために出稼ぎするしか途のなかった金堂県の地元、現在どのような就業機会ができてきているのだろうか。金堂県内でも伝統的に最も出稼ぎが多かったZ鎮の事例から考察したい。

Z鎮では二〇〇〇年代後半以降、それまで沿海部に出稼ぎに行っていた地元出身者が故郷に帰り、起業するケースが増えている。かつて外地に出稼ぎに行っていた地元出身の農民が故郷に帰り、製造業や小売り店舗、大規模農業企業などを含む何らかの企業を創業することが、ここ数年中国では「回郷創業」と呼ばれ、注目されている。本稿ではこれを帰郷創業と称する。また、出稼ぎ帰郷者が起業した企業を帰郷企業と略称する。なお、中国の統計定義では企業は従業員八人以上の経営体で、それ未満の自営業とは区別される。

Z鎮の企業名簿に挙げられた帰郷企業数は、全九二社中三〇社を占める（残る六二社は郷鎮企業）。三〇社の業種は、製造業企業一八社、農業企業一二社に大別される。一般に、従来、帰郷者による起業としては飲食店や売店などのサービス業または農業が一般的だといわれてきたが、製造業企業があることがまず、目を引く。

さらに、靴工場（八社）と衣料品工場（五社）が多いことが特徴的である。製靴産業は一九八八年の政府幹旋を機に、金堂県から広東省東莞市への出稼ぎが集中した産業であった。

Z鎮の最初の帰郷創業の事例は、二〇〇四年に起業した畜産企業であった。この企業は今も養豚、養鶏、林業、有機野菜と手広く農業事業を展開し、Z鎮で最も成功している帰郷企業のひとつである。製造業企業は二〇〇六年に八社創業し、二〇一〇年現在は一六工場になっている。うち、製靴工場が九社、衣料品縫製工場が五社である。これらの一六社で合わせて一三〇〇人の労働力を雇用していると考えられる（鎮政府調べ）が、工場の操業状況には季節的変動も大きい。

表2 Z鎮の工場と起業者のプロフィール

工場・企業名称	業種	創業年	起業者	学歴
1 YR製衣廠	衣料品縫製	2007	39歳女性（1988年16歳で政府組織で厚街皮革工場へ）	中卒
2 SF靴面加工廠	靴加工	2007	【外地】重慶市崇州出身の40代。家族企業。	—
3 FM製衣廠	衣料品縫製	2008	41歳女性（1989年30歳で政府組織で厚街靴工場へ）	高卒
4 CF靴廠	靴加工	2008	【外地】30代男性。四川省資中県出身の大卒者。	大卒
5 LY製衣廠	衣料品縫製	2009	36歳女性（1992年、16歳で厚街の衣料品工場へ）	中卒
6 LM靴面加工廠	靴加工	2010	【外地】簡陽県出身の36歳。	—
7 JH靴廠	靴加工	2010	42歳男性（1990年政府組織で東莞力バン工場へ。病氣療養のため一時帰省し、91年に再び政府組織で厚街の靴工場へ。）	中卒
8 TY靴廠	靴加工	2011	40歳男性（工場長。1991年高卒で厚街靴工場へ）	高卒
9 TX靴廠	靴加工	2011	32歳女性（1999年16歳で厚街靴工場へ）	高卒

（出所）各工場への訪問調査（2011年2月実施）により、筆者作成。

(2) 帰郷起業家たち

表2に、二〇一〇年末から二〇一一年初にかけて筆者が訪問したZ鎮の九工場の開設時期と起業者の略歴をまとめた。九件の工場の起業者のうち、六名がZ鎮出身者で、残る三名も重慶または省内出

身の製靴産業従事者である。年齢は三〇代が中心で、女性が四人と多いのは、製靴産業の従業員の性別構成を反映しているとみられる。学歴は高卒三人、中卒三人で、出稼ぎ労働者のなかでは高学歴層だとみることができる。

起業者の出稼ぎ歴は、一九八〇年代末から九〇年代前半に東莞市厚街鎮の製靴工場に出稼ぎに行つた者が多く、鎮のなかでは比較的に、YR衣料品縫製廠の女性起業者は、一九八八年にZ鎮政府が初めて省外へ出稼ぎ労働者を送り出した際の第一期の女性ワーカーの一人である。

帰郷起業家たちが帰郷創業に踏みきったきっかけは、ほとんどが家庭的な要因にある。多くの経営者が従来は故郷の親や親戚に子供を預けるか、広東の就業先にともなったりして夫婦で就業していた。しかし子供が大きくなるにつれて子供に対する弊害が大きくなり、同時に経済的なマクロ環境としてZ鎮で工場経営をする条件が整ってきたため、帰郷創業に踏みきっている。このような経緯はYR製衣廠、LY製衣廠、JH靴廠、TX靴廠など、個人企業家に

よる零細工場では共通していた。

さらに、JH靴廠のオーナー経営者、TY靴廠の工場長の二人は、現在の工場を開設する数年前にすでに広東から成都へ戻り、成都市内の靴工場に転職して工場長や副総経理といった工場全体を管理するポストに就業している。成都に戻ったきっかけは、二人とも共通して故郷に残した子供のために金堂県に近い成都で働くことを選んだというものである。広東の製靴工場で働いてきた二人にとって、地元成都の靴産業が発展してきたことはUターンに有利な条件となっている。成都はZ鎮からはバスで二時間ほどの距離であり、自宅通勤は叶わないものの、同じ出稼ぎでも近距離にいて、必要に応じて帰宅できるメリットは大きい。二人とも、成都での在職期間中に故郷Z鎮での起業可能性について積極的に情報収集し、起業準備を進めていた。

最初の出稼ぎ先で従事した製靴産業でスキルアップして帰郷創業時にも靴工場を創設した例が最も多く、典型的だといえる。衣料品縫製の三工場についても、その点は同様である。YR衣料品縫製廠、LY衣料品縫製廠の創業者女

性は出稼ぎ当初から、それぞれ皮革製品と衣料品の縫製工場で就業したため、起業時にも同じ縫製業を選んでいる。YR製衣廠のオーナー経営者女性も、子供の面倒をみるために一九九五年に広東から成都の縫製工場に転職し、二〇〇六年には故郷のZ鎮で起業している。その間、成都で一〇年あまり勤めた縫製工場は受注が多く、この工場のオーダーを一部請け負う形で当初、現在のYR工場を操業した。三つの縫製工場のうち、FM衣料品縫製廠の創業者女性だけは当初、厚街鎮の靴工場への出稼ぎで就業経験をスタートさせた。

靴工場で従業員管理を身につけた後、帰郷操業の際には、あえて靴ではなく衣料品縫製を選択した。靴加工と衣料品縫製はどちらも縫製作業で技術的には共通点が多いこと、彼女は広東への出稼ぎ前に地元で衣料品の縫製請負をしていたので、業務に習熟していたためだという。起業の際に、季節的な受注量の変動があり、休業期間が発生せざるを得ない靴よりも休みなく生産できる衣料品の方が経営しやすいとの経営判断から衣料品縫製工場を選択したとのことであった。

表3 Z鎮の工場の経営区分

名称	工場区分	受注/納品先	完成品仕向地
1 SF靴面加工廠	分工場	成都温江の親工場（オーナーは重慶人）	国内（ハルビン、貴陽など）
2 CF靴廠	独立工場	東莞の靴工場	輸出（日本、米国、欧州）
3 LM靴面加工廠	分工場	成都の親工場（オーナーは四川簡陽県出身者）	国内
4 JH靴廠	独立工場	成都の複数の靴工場	国内、輸出（ロシア、中東）
5 TY靴廠	分工場	東莞の親工場（オーナーは東莞人）	輸出（日本）
6 TX靴廠	独立工場	県内工業団地の靴工場	国内

（注）（1）工場区分は完成品を作る上位の工場による投資関係の有無を示した。

（2）委託加工の場合、受注先から材料を受け取り、できあがった半製品を納品するため、受注先と納品先は同一の工場である。

（出所）各工場への訪問調査（2011年2月実施）により、筆者作成。

工場開設に必要な初期投資は一〇万〜三〇万元ほどの工場が多い。帰郷企業の経営者本人が全額出身するオーナー工場が五工場、オーナーは不在で工場長に管理が任されている工場が四工場あった。靴工場の従業員も、広東や成都の大規模工場の工場長ともなる

と月給は七〇〇〇〜八〇〇〇元ほどになる。帰郷起業の元手を捻出することはそれほど難しくないとと思われる。

(3) 製靴工場の性質

以下では産業移転に注目するため、靴工場（六社）を対象を絞って議論したい。鎮内の靴工場の経営区分と取引関係、完成品の仕向地を表3に整理した。

Z鎮の靴工場はすべて、提携関係にある他の靴工場からアップパー部分の組み立て作業を請け負う委託加工工場である⁽⁴⁾。委託加工のため、材料はすべて発注元の工場が提供し、完成した半製品は発注元工場に返送して加工賃を受け取る。

表2にあるように、工場の資本関係は完成品を生産する能力を持った大規模工場による分工場（増設工場）の場合と、個人の帰郷起業家による独立した工場の場合がある。独立工場は地元出身の帰郷創業者による零細工場が中心である。

大規模工場による分工場の場合、販路が確立しており、他方で後者の零細な独立工場の場合には、請負先の開拓が工場経営の要

になる。独立工場であるJH靴廠

では、オーナー経営者が前職の工場長時代に築いた業務関係を利用して成都の複数の靴工場と取引している。操業間もないTX靴廠は、「女靴之都」の一翼を担う「二都両園」の生産基地として、金堂県内に設置された製靴工業園区の入居靴メーカーからの加工受注で当面は十分経営が成り立つと目算していた。しかし、TX靴廠のように県内の製靴企業との提携関係にある工場はむしろ少数派で、他の五工場はすべて、成都または東莞の靴工場との委託請負関係にある。

工場経営には、加工賃の支払いが滞らない取引先の開拓が肝要である。従業員は何よりも賃金の支払いが滞りなく受けられることを求めている、それが重要員募集の正否も握っている。

同じ個人の帰郷起業家による加工請負工場でも、CF靴廠は経営規模が比較的大きい。金堂県に隣接する中江県F鎮に本廠があり、金堂県内の三つの鎮に分工場がある。四工場の従業員総数は一一〇〇人ほどである。経営者は四川省資中県出身の三〇歳代の男性である。その工場進出の歴史が興味深

い。

経営者のX氏は大卒の男性で、学卒後広東の靴工場で管理の仕事に就いた。輸出向け靴の製造管理に二、三年携わり、その経験を活かして二〇〇三年に独立、広東省厚街鎮に靴工場を開設した。しかし、開設後まもなく人手不足と社屋の賃貸料、水道電気代などのコストの値上がりに直面した。そこでX氏は今後、広東ではワーカー不足がますます深刻になることを見越して、二〇〇六年に故郷四川省の中江県F鎮に靴工場を開設した。翌二〇〇七年には金堂県のT鎮、L鎮に分工場を、さらに二〇〇八年にZ鎮にも分工場を開設した。金堂県に進出した靴工場のなかでは、最も初期の工場である。そして二〇〇八年には広東の最初の工場を閉鎖し、広東からは撤退している。

材料と完成品の輸送にはトラックで高速道路を使い、片道約三六時間かかる。輸送コストはかかるが、コスト全体の五％程度で、人件費の低減とワーカー募集難のコストに比べれば低コストだとのことであった。

靴生産で労働力を最も多く必要とし、技術的にも難しいのはアッパー部を作る前工程であり、後工程は機械で作業できる。広東で起きた労働力不足への対処法として、多くの工場がこの前工程部分を内陸の労働力が豊富で安価な地域に外注し、半完成品を広東へ輸送して後半部分の機械仕上げをしているという。実は、X氏はT鎮の工場内に後工程に必要なソールの成型機械を持っているものの、目下使われていない。前半部分の受注だけで手一杯だとのことであった。

(4) 鎮工場の就業者

表4に鎮内の工場の就業条件をまとめた。まず、ど

表4 Z鎮の工場の就業条件

工場・企業名称	従業員数	就業時間	休日	賃金	宿舍
1 YR製衣廠	3工場で100人	8:00-21:30	土曜休日	出来高払い(1200-2000元)	無料(20人ほど)
2 SF靴面加工廠	20人	8:00-21:30	月1-2日。土曜夜の残業なし。	出来高払い(1600-1700元)※セル方式	無料
3 FM製衣廠	60人	8:00-18:00、 夕食後22:00まで	土曜夜の残業なし	出来高払い(1400-2000元)	無料 (家族寮10人、単身宿舍10数人)
4 CF靴廠	100人	8:00-12:00、13:30-17:30、 19:00-21:00	月2日。土曜夜の残業なし。	出来高払い、幹部・技術者は時給	15元(60-70人/100人)
5 LY製衣廠	30人	8:00-22:00(冬は早めに終業)	金曜の夜の残業なし。	出来高制(平均1200元、多くて2000-3000元)	工場2階(1日2元、食費込み)
6 LM靴面加工廠	67人	8:00-12:00、12:30-18:00	月2日	出来高払い。実際には普通工1200元、手工1500元、ミシン工1800元を下回ることはない。平均賃金1700元。	無料(利用者は7割ほど)
7 JH靴廠	21人	8:00-12:00、13:30-18:00、 残業は20:30まで	月2日	最低賃金+出来高払いで、実際には普通工1100元、手工1350-1450元、ミシン工1500元以上	無料 (従業員はほとんど自宅に住む。 宿舍利用は数人のみ)
8 TY靴廠	70-80人	8:30-17:30(昼休み30分)	月1-2日	最低賃金(普通工1000元)+出来高で、実際には平均1500-1600元	なし
9 TX靴廠	26人	8:00-12:00、13:30-17:00	残業無し	最低賃金(手工1200元、ミシン工1500元)+出来高	無料(10人)

(出所) 各工場への訪問調査(2011年2月実施)により、筆者作成。



鎮内靴工場の手動ライン

の工場も就業時間が長く、休日が少ない。作業はセル方式の一工場を除き、残るすべてが手動ライン方式の出来高性賃金形式である。比較的古い一五の工場が夜間も恒常的に就業を求めているのに対し、新設のLM靴廠、JH靴廠は夜の残業は受注の多い時期だけとし、日曜日は繁忙期でも残業しないなどの配慮をしている。最も新しく設置されたTY靴廠、TX靴廠ではどんなに忙しくても残業はせず、増員で対応することを約束している。これらの配慮はすべて、子育て中の従業員向けの設計である。地元に残る就業者はほとんどが子育てのために遠隔地から帰った女性の出稼ぎ経験者で、い

かに彼らにとって働きやすい勤務体系を整備するかがこれからの鎮工場にとっては採用の要になっている。

休日も少なく、ほとんどの工場で一日単位の休日は月に一〜二日のみである。完全な休日のない工場もあり、そこでは必ず週に一日だけ、残業のない曜日を設けている。これらは、週に一度は従業員が家族の元に帰り、子供といっしょに過ごしたりすることができるようにとの配慮であるという。実は、鎮内の工場とはいえ、従業員は自宅から通勤できる者ばかりではなく、長時間勤務のため、多くの従業員が週の大半を工場の宿舎に宿泊泊まりしているのである。



靴工場の片隅で、子供が子守

地元で就業するとはいえ、就業時間の長さや交通の便の悪さなどが原因で、従業員にとって自宅通勤は必ずしも容易ではない。

五. まとめ

以上、本稿では靴産業の産業としての発展と、中国内外における産業移転の歴史を概観したうえで、二〇〇六年以降、起きてきているといわれる製靴産業の内陸移転（東靴西移）の具体的な形を、四川省金堂県の製靴工場の事例から紹介してきた。

労働集約的な産業の典型である靴産業の歴史は、より低コストな産地を求めての産業移転の歴史でもあった。ただし、低コストと同時に、当然ながら一定の品質の確保が必要とされる。また、労賃、原材料費などの原価が低いのみならず、流通形態や産業集積などの産業形態も製品の競争力に影響を与えるため、産業移転のあり方はそれほど単純ではない⁵⁾。

靴産業はデザインやファッション面での中心地を一九五〇年代の主要産地であった欧米（イタリアやフランス）に残しつつ、生産現場のみを一九六〇年代に台湾や韓国に移転し、一九八〇年代には貿

易センターとしての機能は台湾と韓国などに残しつつ、生産現場を中国大陆に移転したといわれる（参考文献⑦）が、そうした複雑な産業移転の形にさらに委託加工工程の細分化が加わり、その最末の最も労働集約的な部分を担っているのが、本稿でみた内陸四川の金堂県Z鎮の靴工場である。

金堂県は、一九八〇年代以来広東省東莞市の製靴産業の集積地に労働力を供給してきた。初期の出稼ぎ労働者たちは一〇年以上の就業経験を経て作業に習熟し、広東の大規模な靴工場の管理層を勤める者も多い。しかし、一〇代で出稼ぎを開始した彼らも一〇年、二〇年が経過し、結婚、出産を経て子供を養育し、教育する必要性に迫られている。中国の現実では出稼ぎ先で子供の託児、就学を実現することが非常に困難なため、子育て世代の農村出身者は誰もが、帰郷のタイミングを図っている。金堂県の靴工場の創業者も就業者も、こうした出稼ぎUターン組であり、家庭的な要因で帰郷を選択している。

鎮内の工場は広東の靴工場と同様の作業に習熟した熟練労働者のこうした家庭的なニーズに配慮し

つつ、広東以上の低賃金で雇用し、操業することに成功している。より低いコストを求めた産業の移転需要と、家庭という非経済的要因で帰郷せざるを得ない地元出身の出稼ぎ者たちを、自らもその一部で立場をよく理解する工場経営者が雇用することで実現した産業移転である。そこで働く就業者は貴重な就業機会や家庭の状況に合わせたある程度柔軟な勤務形態といった面を評価しており、賃金に対する要求は高くない。実際、鎮内の賃金レベルではとうてい生計を維持できず、目下の帰郷就業者はほとんどが子供を抱えた女性であり、彼女らの夫たちは今も外地で出稼ぎ中である。製靴工場の中国国内における内陸移転は、内陸の労働力の労賃の低さのみならず、不完全な労働移動しかできない現行制度の不備のメリットをも享受して実現しているように思われる。

* 本稿の元となった研究は科研費若手研究 (B) (課題番号・20710196) の助成を受けたものである。

(やまぐち まみ/アジア経済研究所 東アジア研究グループ)

《注》

- (1) EMS最大手のフォックスコン(台湾) が広東省東莞市に持つ大規模工場を大幅に縮小し、河南省、四川省など内陸へ移転している事実はよく知られる。
- (2) 河南省、安徽省などで政府による製靴企業誘致や沿海部靴企業への移転が報道されている。
- (3) 二〇〇四年に温州に工場をもつ大型靴メーカー、奥康集団、紅蜻蜓集団などが重慶への大規模な工場移転を決定している。
- (4) 靴の作業工程は大きくわけてアップ部とソール部に分かれる。前工程としてアップ部分を生産し、最後にそこにソールをつけるという作業手順で生産される。

- (5) 牧野百恵「パキスタン労働集約的産業と流入する中国製品との競争」(『アジア経済』二〇〇六年第四七巻第六号) は、中国同様に労働付存比率が高く、原料賦存にも恵まれたパキスタンが、理論的には靴産業に比較優位を持つはずであるにもかかわらず、流入する中国製靴に対し

て競争力を持ち得ないことを実証した興味深い論文である。

《参考文献》

- ① 伊藤亜聖「二〇一三」「中国沿海部の産業移転動向—『国内版雁行形態』の実証分析—」『中国経済研究』第一〇巻第一号。
- ② 世界靴業総部基地HP (二〇一三年一月一三日アクセス)。
<http://www.asshoes.cn/cybj/>
- ③ 川上桃子「一九九九」「ビジネス・ネットワークと産業成長—台湾・韓国製靴工業の事例—」北村かよ子編「一九九九」「東アジアの中小企業ネットワークの現状と課題—グローバルゼーションへの積極的対応—」アジア経済研究所。
- ④ 月刊フットウェア・プレス「データで見る世界の靴の動き」元データは『World Footwear Yearbook 2012』(二〇一三年一月一三日アクセス)。
<http://www.f-works.com/fwp/fwpbn/13-04/pick3.html>
- ⑤ 「東靴西移…奥康準備好了」『市場観察』二〇〇九年第八期。
- ⑥ 趙深安「二〇〇七」「力促四川成為『東靴西移』的首选」『四川省情』第三期。
- ⑦ 陳勤建「二〇〇八」「対沿海製靴業現状と『東靴西移』的思考」『西部皮革』第三〇巻第一二期。
- ⑧ 「東靴西移」成都成靴都」『人民日報』二〇一三年一月一四日。
- ⑨ 成都市人民政府公庁「二〇〇七」「閔措于印発成都製靴産業集群発展規劃的通知」二〇〇七年六月二九日(成弁発「二〇〇七」五八号)。